

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第73期 第1四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,161,956		1,249,694		5,075,580
経常利益又は経常損失() (千円)		24,130		10,309		71,876
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		20,643		9,479		51,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		36,814		17,018		47,106
純資産額 (千円)		770,141		871,027		854,008
総資産額 (千円)		4,823,477		4,977,074		4,860,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		1.68		0.77		4.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		15.4		16.9		17.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第1四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項(リスク)には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

建設・梱包向

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には減少することが予想され、釘の需要も減少するリスクがあります。

販売価格の上方硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は6割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外でのOEM商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化するリスクがあります。

電気・輸送機器向

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2) 事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復傾向が見られました。しかし、海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇等、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、新設住宅着工戸数が堅調に推移しており、釘の需要も徐々に上向いております。一方、梱包業界向の需要は弱含み横這いで推移しました。

また、電気・輸送機器向事業のうち、電気業界向は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで低迷が続く、自動車関連も中国向け完成車・部品の輸出が落ち込んだことにより、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,249百万円と前年同四半期と比べ87百万円(7.6%増)の増収となりました。営業利益は、電気・輸送機器向(連結子会社)における、固定費の削減効果もあり、15百万円(前年同四半期は17百万円の損失)となり、経常利益は、10百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。また、四半期純利益は9百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、原材料価格の値上がりや急激な円高修正によりOEM商品の仕入れコストが上昇しており、収益性は悪化していますが、消費税増税前の駆け込み需要もあり、平成25年1月から6月までの新設住宅着工戸数は451千戸(前年同期比8.6%増)と回復基調にあります。このような結果、当事業の売上高は、前年同四半期比11.6%増の1,003百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期に比べ9百万円増の59百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、昨年来の円安の効果を受け、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、同事業向の需要は減少しました。このような結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.4%減の245百万円となりましたが、人件費を含む固定費の削減により、セグメント損益は5百万円の利益(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,977百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比116百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ109百万円増加し2,935百万円となりました。これは主に現金及び預金が61百万円増加し、商品及び製品が、輸入商品価格の値上がりを見越し、安価な商品の確保を行ったことにより49百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ6百万円増加し2,041百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資が28百万円に対して減価償却費が37百万円でありましたが、投資有価証券が第1四半期連結会計期間末の株価の上昇により、11百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ99百万円増加し4,106百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ47百万円増加し2,879百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が、主に建設・梱包向において輸入商品代金の支払いが進んだことにより40百万円減少しましたが、短期借入金が95百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、長期借入金が原材料の値上げと輸入商品価格の高騰を考慮し、所要資金を前倒して調達したため、前年度末に比べ67百万円増加したこと等により、51百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,864百万円(前年度末比163百万円増)となりました。これは、前述の通り、原材料の値上げと輸入商品価格の高騰を考慮し、長期借入金の返済118百万円に対して、230百万円を前倒して借入れしたこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、871百万円となり、前年度末に比べ17百万円増加しました。これは、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益が9百万円となったことと、株式の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が、前年度末1百万円であったものが8百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.0%から総資産金額の増加により16.9%となり、1株当たり純資産は67.17円から68.53円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向、電気・輸送機器向とも概ね見込み通りで推移しております。第2四半期連結会計期間以降は、以下の要因によりまして、増収であるが減益となると見込んでおります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工は平成24年後半以降回復基調にあり、今年度は、消費税増税前の駆け込み需要、住宅ローン減税の延長、復興需要等もあって、平成25年4月から6月までの期間も前年比11.8%増で推移しており、需要の増加が見込める状況となっております。しかし、材料価格の上昇、円安による海外でのOEM商品の仕入価格の大幅な上昇、電気料金の値上げ等が懸念され、収益面では厳しい状況が続いているため、調達コストの上昇分を販売価格に転嫁することが重要課題であると認識しております。また、今後とも当社の特許品である「木割れ最強釘」及びOEM商品等の拡販を図り、新製品開発に取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業の顧客の海外調達の流れや生産拠点の移転の動きは、昨年来の円安効果を受け一段落の状況となり、国内需要への海外調達品シフトも新たな動きは止まってきており、同事業向売上げは横這いの状況にあります。従来からの商社経由での販売に加え、V E提案として、ライセンス品を直接各ユーザー生産技術部隊との間で工数削減・歩留改善を進めており、今後の売上げ増が期待されます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わり、今後は、住宅着工戸数80~90万戸での釘の国内需要を捕捉するため、国産品40%、輸入品60%といった構図での激しい競合が続いていくと判断しております。

このような事業環境の下、以下の施策を今後とも実施してまいります。

メーカーならではの機能を発揮し、競合優位性を確立する。

1. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
2. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
3. 特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を進めてまいります。営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘してまいります。

(電気・輸送機器向)

電気産業向の売上高の落ち込みは避けられず、輸送機器向の軽量化や製造工程の簡素化等トータル・コストの削減に寄与する新製品の開発・拡販により、売上高の維持、拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	47,000		47,000	0.38
計		47,000		47,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,559	646,861
受取手形及び売掛金	1,295,344 ₁	1,289,066 ₁
商品及び製品	540,604	589,762
仕掛品	178,271	171,926
原材料及び貯蔵品	203,584	214,873
繰延税金資産	1,291	1,291
その他	25,925	26,391
貸倒引当金	4,265	4,365
流動資産合計	2,826,316	2,935,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,700	572,980
機械装置及び運搬具(純額)	465,409	469,479
土地	793,421	793,421
その他(純額)	20,458	19,890
有形固定資産合計	1,861,989	1,855,772
無形固定資産		
ソフトウェア	9,583	8,326
その他	15,134	14,860
無形固定資産合計	24,718	23,187
投資その他の資産		
投資有価証券	100,494	111,704
その他	70,969	74,265
貸倒引当金	23,582	23,663
投資その他の資産合計	147,882	162,306
固定資産合計	2,034,590	2,041,265
資産合計	4,860,906	4,977,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 889,979	1 849,269
短期借入金	1,690,174	1,785,997
未払法人税等	13,081	1,529
賞与引当金	35,028	18,201
その他	203,182	224,338
流動負債合計	2,831,444	2,879,334
固定負債		
長期借入金	1,010,977	1,078,883
繰延税金負債	605	4,595
退職給付引当金	136,375	126,776
役員退職慰労引当金	24,965	13,918
資産除去債務	2,529	2,538
固定負債合計	1,175,453	1,226,712
負債合計	4,006,897	4,106,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	170,560	180,039
自己株式	2,898	2,898
株主資本合計	823,059	832,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	8,316
その他の包括利益累計額合計	1,096	8,316
少数株主持分	29,852	30,172
純資産合計	854,008	871,027
負債純資産合計	4,860,906	4,977,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,161,956	1,249,694
売上原価	973,067	1,025,225
売上総利益	188,888	224,469
販売費及び一般管理費	206,146	208,931
営業利益又は営業損失()	17,257	15,537
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	574	497
受取賃貸料	1,650	4,311
技術指導料	1,500	-
その他	2,210	1,708
営業外収益合計	5,942	6,531
営業外費用		
支払利息	10,688	9,817
その他	2,127	1,941
営業外費用合計	12,815	11,759
経常利益又は経常損失()	24,130	10,309
特別損失		
固定資産除却損	133	-
特別損失合計	133	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,264	10,309
法人税、住民税及び事業税	652	744
法人税等調整額	1,317	233
法人税等合計	665	510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,599	9,798
少数株主利益又は少数株主損失()	2,955	319
四半期純利益又は四半期純損失()	20,643	9,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,599	9,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,215	7,220
その他の包括利益合計	13,215	7,220
四半期包括利益	36,814	17,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,861	16,699
少数株主に係る四半期包括利益	2,952	319

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	30,681千円	千円
受取手形裏書譲渡高	3,145千円	6,198千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	72,524千円	87,659千円
支払手形	36,069千円	34,942千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	41,335千円	37,601千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	899,341	262,615	1,161,956		1,161,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	1,028	1,066	1,066	
計	899,379	263,643	1,163,022	1,066	1,161,956
セグメント利益又は損失()	49,880	16,539	33,340	50,598	17,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,340
セグメント間取引消去	1,535
全社費用(注)	49,062
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,003,845	245,849	1,249,694		1,249,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,028	1,028	1,028	
計	1,003,845	246,877	1,250,722	1,028	1,249,694
セグメント利益	59,267	5,699	64,966	49,429	15,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,966
セグメント間取引消去	658
全社費用(注)	48,771
四半期連結損益計算書の営業利益	15,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円68銭	0円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,643	9,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	20,643	9,479
普通株式の期中平均株式数(株)	12,270,688	12,269,872

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。